

第1章 あいち小児保健医療総合センター 平成28年度保健活動概要

I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保健医療相談は、外来や病棟など医療部門の受診患者・家族からの療育・療養や虐待・虐待予防に関する相談が高い割合を占めている。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。 ・ 時間外電話相談は、子どもの病気や事故に対する相談と子育て相談の双方に対応している。 相談は子育て中の母親等に大きな安心を与えている。回線混雑等のため対応不能件数がなお認められ、相談ニーズに応えきれていない。
------	---

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は5,412件であった。その内容は、療育・療養に関する相談2,282件(42.2%)、虐待・虐待予防相談1,864件(34.4%)と予防接種相談767件(14.4%)が多くを占めた。療育・療養に関する相談の割合が平成23年度以降40%を越える状況が続いている。相談件数の多さから、センター受診患者とその家族への対応ニーズがますます高まっていると判断された。

保健医療相談の利用者は、知多地区1,509件(27.9%)が最も多く、西三河地区963件(17.8%)、名古屋市809件(14.9%)ほか県内や他県にも広く分布していた。相談方法別には、電話による相談が2,783件(51.4%)、面接による相談が2,300件(42.5%)であった。なお、相談件数は、平成27年度5,241件、平成26年度(5,114件)、平成25年度(4,427件)、平成24年度(5,037件)とほぼ平準化している。

時間外電話相談（育児もしもしキャッチ）実施状況

相談専門員（保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用）により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は3,390件（平成27年度3,667件）で、総着信数（電話に回答中のため応答できなかった件数をあわせたもの）は3,908件（平成27年度4,163件）であった。母からの相談が3,132件（92.4%）とほとんどを占めた。相談内容は、子どもの病気に関する相談1,253件（38.7%）、事故に関する相談491件（15.2%）が多くを占めた。子育て相談の中では「家族・人間関係」379件（11.7%）、「日常生活」329件（10.2%）、などが上位を占めた。「子ども虐待」に関するものは58件で、気になる事例については地域の関係機関の支援を受けているかを確認し、自身からの関係機関への相談を勧めるとともに、関係機関への連絡をしたケースもあった。相談者の子どもの年齢は、0歳代が1,228件（36.2%）と最多で、次いで1歳が595件（17.6%）と多く、子育て経験の少ない母親に大きな安心を与えている。利用者の地域分布は、名古屋市816件（24.1%）、西三河668件（19.7%）、尾張東部573件（16.9%）、知多地区347件（10.2%）、東三河229件（6.8%）、尾張西部189件（5.6%）、と

県内に広く全体に分布していた。

相談件数は平成18年度(6,735件)、総着信件数は平成17年度(10,137件)をピークに減少を認めている。この傾向は繰り返し電話を利用する相談者からの電話件数が、開設後急激に増加し平成18年度に3,652件になった後、徐々に減少し平成23年度には2,725件になったことと一致している。

この間、相談員の充足不足、相談集中時の回線数不足による対応不能件数は、1,000～2,000件を超えていた。平成28年度も518件(総着信数の13.3%)と依然、県民のニーズを充足できていない状況が続いていることが総着信件数の減少に影響を与えた可能性がある。現在3台の電話が設置されているものの、相談専門員の確保が困難なため2人で対応する場合もある。

平成24年度から愛知県小児救急電話相談(#8000)事業が365日対応となり、子どもの病気に関する電話相談窓口が拡充された。本事業における子どもの病気や事故に関する相談実件数は減少傾向にあるものの、その比率は大きな変化を認めていない。小児救急の電話相談は医療的トリアージだけでなく、親の家庭看護力をサポートする側面も持つ。育児相談を主たる目的とする本事業は、他の相談事業と連携しながら今後も継続する必要性がある。

教育・研修機能	保健と医療が連携した研修の実施 本年度の教育研修活動の特徴 <ul style="list-style-type: none">・ 小児医療の技術を地域関係者と共有する研修。・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。・ グループワーク、医療現場での実習の活用。
---------	--

研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

平成28年度研修の特徴

1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成15年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成24年度には、児童家庭課「平成24年度児童虐待予防活動推進人材育成事業」に協力し、母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修を実施した。

平成28年度は、愛知県保健所の採用4年目～5年目の保健師4人を対象とする研修を実施した。心療科外来での虐待診療や病棟看護などの医療現場の視察、リハビリテーション等の検査や訓練、グループミーティングを用いた家族支援などの保健事業の見学、さらにシャドーイングアドバンス法を用いた医療現場での保健師のケース支援と保健所での困難事例に対する事例検討などを前期と後期に分けて2日間×2回の日程で実施した。臨床現場での体験が、保健事業の意義や地域で求められる保健師の役割について学ぶ機会となり、小児慢性特定疾病児や医療依存度の高い児への保健師の支援について理解することで、地域での保健師の役割や保健・医療・福祉システムの構築の必要性について考える機会を提供した。

2) 周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会・児童虐待予防のための研修会

妊娠期からの虐待予防および児童虐待を未然（重症化）に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高めることを目的としている。虐待の現状を理解し、支援の方法を模索することにより、母子保健分野と関係職種とともに虐待予防を考えられる内容を目指して実施している。平成 28 年度は、周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会研修会は、「妊娠期・出産後の母親と家族のメンタルヘルス支援」をテーマに医療・保健機関関係者 137 名が参加した。また、児童虐待予防のための研修会は、「身体疾患や障害がある児の育てにくさと親・家族への支援」をテーマに実施し、支援者である医療・保健・児童・障害福祉関係者 130 名が参加した。

3) 在宅療養児支援研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 28 年度は、「子ども・家族が主体となる在宅ケアを目指して」をテーマとし、地域の関係者に対して、在宅での看護技術のスキルアップ及び退院後の支援態勢の充実を目的として講義と交流会を行った。県内の訪問看護ステーションや保健機関等から 116 名が参加した。

その他の研修会

関係機関の専門家に対しては予防接種、開発途上国の関係者等を対象とした JICA 課題別研修「学校保健」コース、名古屋大学 Young Leaders' Program 留学生研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。50 回の研修会に 1,426 名が参加した。

当センター通院中の育児不安のある保護者を対象とした自助グループミーティング MCG (Mother and child group)、一般市民に対する事故予防教室などを実施した。

総計 125 回の研修会を開催し、参加者数は 1,609 名であった。

センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は 38 回実施し 175 名の参加者があった。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働科学研究等の外部助成金による研究活動。 ・ 日本小児保健協会の委員会活動。 ・ 日本小児医療保健協議会活動他。
---------	---

1) 平成 28 年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構（成育疾患克服等総合研究事業）「乳幼児期の健康診査を通じた新たな保健指導手法等の開発のための研究」

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、新美志帆、小澤敬子、山本由美子
 全体会議 3 回を開催、乳幼児健診のフォローアップ評価に関する分担研究会議 7 回を実施した。

◆ 研究開発の成果

本研究の目的は、先行研究において研究開発代表者らが著した「標準的な乳幼児期の健康診査と保健指導の手引～「健やか親子 2 1（第 2 次）」の達成に向けて」に基づいて、標準的な保健指導を実践するための手法や評価方法について検討し、標準的な乳幼児健診モデルを作成することである。

平成 27 年度には、検討すべき 13 項目の論点を整理し、質問紙を用いた全国調査や先進的な取り組み等を実施している市区町村に電子メールやヒアリングによる二次調査を実施し、その成果を冊子「標準的な乳幼児健康診査モデル作成に向けた提言」（以下、「提言」とする。）にまとめて、全国市区町村、都道府県・保健所や乳幼児健診関連の学会や諸団体等の関係者に配布した。

平成 28 年度は、「提言」に示した論点に対して関係者と次の方法で検討し、フィードバック集としてウェブサイトで公開した。

<http://www.achmc.pref.aichi.jp/sector/hoken/information/index.html>

1) 「提言」に関する全国市区町村、都道府県・保健所からの意見集約

平成 28 年 7 月 20 日～8 月 31 日に、電子メール又はファックスによって 81 自治体等から 177 件の意見があり、「提言」や研究班の基本的な考え方 11 項目、事前の情報把握としてのハイリスク妊婦の把握と評価 9 項目、乳幼児健診における問診の意義（保健指導における問診の意義・標準的な問診項目の意義とその活用）50 項目、対応に配慮を要する親子の受診時の取り決め 2 項目、う蝕に対する事業評価の活用・う蝕以外の歯科保健活動 4 項目、他機関と連携した栄養指導・食育の評価 3 項目、発達障害等に関する地域と連携したフォローアップ評価 13 項目、委託医療機関との子育て支援に関する情報連携 8 項目、「育てにくさ」を感じる親に寄り添う支援 4 項目、妊娠期からの児童虐待防止対策 4 項目、疾病のスクリーニングに対する精度管理 10 項目、支援対象者のフォローアップの妥当性の評価 13 項目、及び 3 歳児健診の実施時期に関する検討 6 項目、健診従事者を対象とした実践的な研修機会の確保 7 項目に整理した。研究班の回答（「提言」の考え方、課題）とともにフィードバック集に掲載した。

2) 「手引き」に関する研修会でのグループディスカッション及び参加者からの意見集約
 厚生労働省主催「乳幼児健康診査における評価と保健指導のポイントについての研修」（全

国5会場、参加者計344名)のグループディスカッションにおいて「提言」について議論した。210自治体の参加者から791件の意見があり、研究班において「提言」の論点に沿って整理した内容を、乳幼児健診事業に関する現場の工夫とともにフィードバック集に掲載した。

さらに、研究班主催の研修会(2017年1月6日、名古屋市、参加者185名)を開催し、フィードバック集の内容について分科会に分かれて議論した。「提言」のほとんどの項目について現場担当者等からの理解を得ることができ、「提言」の内容を現場の実践につなげるために、非常勤従事者を含めた乳幼児健診従事者への研修プログラム・教材の必要性が共有された。ただ、標準的な問診項目の意義とその活用の論点の中で、「子どもを虐待していると思われる親の割合」の指標に関する問診項目については、実際に利用する際の課題が残った。

次年度以降、本研究開発は別研究班で検討されることとなった。標準的な乳幼児健診実践モデルの作成のためには、現場の課題が認められた問診項目に対する回答者の状況と背景因子に関する調査を行い、問診としての活用方法を具体的に検討すること、ならびに乳幼児健診事業実施主体である市町村が、都道府県(保健所)等と連携して活用できる研修プログラム・教材の開発が必要である。

◆ 乳幼児健診後のフォローアップ対象児への保育所での支援

研究協力者：今本利一、並木典子、谷麻衣子、勝又美咲

あいち小児保健医療総合センターが開発した“あい・あい保育向上プログラム”にそって、研修の受講者が各保育所で担当保育士を指導し、個々のフォローアップ対象児への支援を実施するモデルについて実践的に検討した。

参加者募集は、愛知県健康福祉部子育て支援課の協力を得て24市町から、担当保育士(クラス担任保育士または加配保育士)を指導する立場にある保育所長及び主任保育士24名が参加した。対象児は、各障害のある子どもや障害の疑われる気になる子どもを各保育所1~3名、年齢は2歳児2名、3歳児15名、4歳児13名、5歳児10名の計40名であった。

平成28年5月~平成29年1月の計4回の研修会を実施し、担当保育士が本プログラム実施前と実施後の2回、キッズ発達スケールを実施した。その結果などから、本プログラムに取り組んだ保育所が対象とした子どもの成長や発達に一定の成果を示した。また研修後の調査結果から、指導的立場にある保育士の指導力の向上や、担当保育士の技術の向上、子どもへの対応の方向性などに寄与していることが示唆された。

2) 平成28年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」

研究代表者：山縣然太郎

分担研究「乳幼児健康診査事業の評価指標データの利活用に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、新美志帆

全体会議2回、健やか親子21の推進に関する集中ブレインストーミング会議2回、出生届出時から乳幼児健診の情報の入力システムの構築に関する会議1回、調査実施会議1回

に参加した。愛知県内をモデル地域として乳幼児健康診査事業の評価指標データの利活用に関する検討を行うとともに、標準的な問診項目の導入に伴い母子保健情報集計ソフトの改修を行った。

◆ 乳幼児健康診査事業の評価指標データの利活用に関する研究

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、新美志帆

母子保健情報の利活用において、乳幼児健康診査（以下、健診）事業で得られるデータの活用は重要な課題である。今回、標準的な乳幼児健診モデルを検討している研究班から示された疾病スクリーニングの精度管理指標である「フォローアップ率」、「発見率」および「陽性的中率」の利活用について検討した。対象は、愛知県保健所管内 48 市町村と 3 中核市の平成 27 年度の 3～4 か月児健診受診者のうち、「股関節開排制限」の項目で「所見あり」と判定されたケースで、平成 28 年 10 月までに健診後のフォローアップとして市町村が把握した情報を集積した。

対象 51 市町村の 3～4 か月児健診を受診した 40,583 人中「所見あり」と報告されたのは 856 人（2.1%）であり、このうち医療機関紹介となった 722 例をフォローアップ対象例として分析した。フォローアップ率は全体で 95.8%と評価に耐えるデータであった。

発見率と陽性的中率の分析においては、フォローアップ対象者数が多く、正確な診断名が把握された症例数が多いと判断した自治体のデータと乳児股関節脱臼や臼蓋形成不全の疫学的な罹患頻度を参考として、標準的な発見率と陽性的中率を推定した。その値との比較から各市町村の状況を分析する考え方を提示することができた。指標の一般化にあたっては、「異常あり者」をどのように定義するのか等の課題が明確となった。今後、モデル地域における追加のデータ集積や他の健康課題に対する分析を踏まえ、利活用の有用性について検討する必要がある。

3) 平成 28 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「妊婦健康診査および妊婦届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方に関する研究」研究代表者：光田信明

分担研究「愛知県における妊娠届と産科機関の連携によるハイリスク妊産婦の把握に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、山本由美子、山下智子

全体会議 2 回に参加、分担班会議 3 回を開催し、ハイリスク妊婦を医療機関の妊婦健診時に把握するモデル問診票を研究協力機関で試行するとともに、モデル問診票を一般化するための保健指導マニュアルを作成した。

◆ 機関連携によるハイリスク妊産婦の把握と支援に関する研究

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、山本由美子、山下智子

【目的】 機関連携によるハイリスク妊産婦の把握と支援のため、妊婦健診で助産師等が行う保健指導や相談場面を活用して、妊娠初期からのリスク要因の変化を把握し、適切なタイミングで保健機関に連絡するモデルを開発する。

【対象・方法】 平成 28 年 7 月～平成 29 年 1 月に研究協力医療機関において、妊娠届出書を取り扱った妊婦のうち、研究同意が得られたケースを対象とし、平成 27 年度に本研究

分担班で開発したモデル問診票（「お母さんの健康と生活に関する問診票」）の記載情報（妊娠前期）を把握する。また、他地域の事業や研究成果などを参考として研究協力者間で検討し、保健指導マニュアルを作成する。

【結果】研究同意が得られたのは4医療機関で241名であった。このうち妊娠前期において232人（98.3%）が、妊娠を「嬉しい」と回答し、夫（パートナー）も225人（93.4%）が「喜んでいる」と回答していた。現在の妊婦の状態について、67人（27.9%）の妊婦が「眠れない」「イライラする」「涙ぐみやすい」「何もやる気がしない」などの精神的な不調を自覚し、半数以上が何らかの身体的な不調を持っていた。相談相手として、夫（パートナー）は230人（95.4%）、実母は213人（88.4%）の回答であった。本研究は前向き調査であるため、これから、支援対象者を保健機関に連絡するなどの支援が始まる。今後、研究協力自治体への連絡状況や自治体の支援状況、そして出産後の状況を把握するなどモデル問診票の有効性を検証する予定である。

また、研究協力者間で検討し、モデル問診票を一般化するための保健指導マニュアルを作成した。妊娠期からの支援対象者のスクリーニングの標準化のために、大阪府が開発したガイドラインに示されている「アセスメントシート（妊娠期）」の項目を用いて、把握すべき状況をモデル問診票の各項目それぞれについて具体的に示した。

【結語】モデル問診票の試行にあたり、大きな課題は認められていない。次年度は、前向き調査により対象者への支援状況や出産後の状況を分析し、有効性を検証する予定である。さらに、保健指導マニュアルを活用し、機関連携によるハイリスク妊産婦の把握と支援モデルの他地域への展開を目指したい。

- 4) 日本小児医療保健協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会）合同委員会

健康診査委員会 日本小児保健協会委員：山崎嘉久

乳幼児健診ならびに学校健診のあり方等について小児科医の立場で検討する場として平成24年度に設置された委員会に日本小児保健協会からの委員として活動した。平成28年度は2回の委員会に参加し、研究班の成果等について情報提供した。

- 5) 日本小児医療保健協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会）合同委員会

子どもをタバコの外から守る合同委員会 日本小児保健協会担当理事：山崎嘉久

子ども等の受動喫煙防止を目的として設置された委員会、平成28年度より担当理事に選任された。平成28年度は1回の委員会に参加した。

- 6) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会 委員長：山崎嘉久

平成28年度には委員会を3回開催した。小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論した。「平成28年度日本小児保健協会 小児救急電話相談スキルアップ研修会」の基礎コース（平成28年6月25日・大宮ソニックシティ）および実践コース（平成28年9月24日～25日・国立オリンピック記念青少年総合センター）の

運営やテキスト作成等に関する討論を行った。

7) 平成 28 年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班 班長：山崎嘉久

妊娠・授乳中の女性の疑問・質問にきちんと向き合い、適切な情報源を利用して適切に判断し、適切なコミュニケーションをとってサポートができる薬剤師、さらには、医療従事者へ適切なアドバイスができる薬剤師の育成を目的として、「妊娠・授乳サポート薬剤師」養成講座を実施した。講義、公開講演会、インターネットを利用した情報検索と評価演習、妊娠・授乳中の女性を対象としたコミュニケーション演習、研修内容に関する実地試験と修了課題提出など 6 回の講習会を実施し 54 名のサポート薬剤師を認定した。

第 9 回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」（平成 29 年 2 月 5 日・東建ホール丸の内）を開催し、ハイリスク母子への妊娠・育児支援をテーマとした講演を行った。350 名の医療関係者の参加を得た。

8) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成 28 年度版）

平成 16 年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立てるための冊子「保健機関から医療機関への PR - 妊娠中からの乳児期の母子保健活動」の市町村調査の更新のための調査を実施し、ホームページの内容を更新した。

9) 患者・家族会の情報についての調査（平成 28 年度版）

当センターホームページ掲載の患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。

10) 子どもの事故サーベイランス報告

知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成 28 年度分の集積情報を分析した。

学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告 20 回、論文 12 編を著した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ センター受診患者増加への貢献。 ・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。
--------	--

ホームページ利用件数

平成28年度のコンテンツ更新回数は48回、年間ページ閲覧件数は2,371,863件（平成27年度1,762,187件）であった。

『育児もしもしキャッチ 『泣き』に関する心配事』『愛知県母子健康診査マニュアル』『育児もしもしキャッチ 多く寄せられたメッセージ』が、保健情報のうち「アクセス数トップ30」に入り高いアクセス回数を得ていた。

広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計2回（第48号～第49号）発行。

子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「事故予防ハウス」を利用した外来患者家族や子育て支援関係者等への事故予防研修10回（小児の救急蘇生講習を含む）の参加者は定例と臨時あわせて計218名であった。また、事故予防ハウス前にテレビモニターを設置し、事故予防に関するDVDを来院者向けに放映している。

子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数5,706人（子ども：就学前914人、小学生1,695人、中高生401人。保護者等：2,996人）を認めた。図書貸出冊数は延べ3,218冊、利用者1,141人。インターネット利用者は327人であった。

母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。 ・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。
--------------	---

医療部門との連携

1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合 継続看護が必要な場合	在宅支援室	在宅支援室看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。在宅支援室の看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援し、在宅ケア支援室会議を開催している。

B. 子育ての支援が必要な場合

特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配があると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ちがエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたところの問題への入院治療も担っている。こうした家庭には地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、福祉医療に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱特別支援学校に必要な応じて通学している。

年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

他施設との連携

地域連携としては、a. 行政や地域関係機関が主催する小児保健医療に関する会議への参加（委員としての活動など）、b. 行政や地域関係機関が主催する専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援（地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加や、小児センターで行う地域の関係者とのケース検討会議への参加）などがある。

平成28年度に保健センターの医師、保健師が実施した、地域への支援や他機関との連携活動はのべ326名が役割を果たした。

・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査等専門委員会・愛知県児童虐待予防対策委員会・愛知県要保護児童対策協議会（健康福祉部児童家庭課）、愛知県小児救急電話相談事業協議会（健康福祉部医務国保課）、愛知県麻しん対策会議（健康福祉部健康対策課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）、愛知県学校保健総合支援事業協議会（県教育委員会健康学習課）などの県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会（名古屋市）、大府市要保護児童地域対策協議会（大府市）ほか市町の会議に委員等としてのべ196名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師のべ94名、被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にのべ36名が参加した。

平成28年度地域支援活動実績

職種	活動人数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
医師	13	21	28	23	6	17	24	22	21	24	28	22	249
保健師	8	12	3	3	2	5	4	6	6	5	11	12	77
計	21	33	31	26	8	22	28	28	27	29	39	34	326

II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

県健康福祉部児童家庭課より委託を受けて平成22年度に作成した愛知県母子健康診査マニュアル改訂第9版に基づいて、平成23年度から市町村の健診現場での活用支援と市町村から報告するデータを活用するための県保健所に対する支援を行っている。同課ならびに健康対策課とともに母子健康診査マニュアルで集積されるデータ（平成27年度集計）を分析した。乳幼児健診の精度管理や母子保健活動の評価、子育て支援の必要性の評価などについて検討を始めた。

平成17年度より当センターが主催する保育リーダー研修は、現在研究班活動として実施しているが、健康福祉部子育て支援課から市町村の関連部署に参加者を募集し、センターと行政が一体となった研修企画となっている。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

・受診患者・家族からの保健医療相談

平成28年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談などは60.9%を占めた。

診療科別には、心療科受診患者が徐々に減少し、神経科や循環器科、腎臓科、内分泌科、小児外科、脳神経外科、アレルギー科、泌尿器科など退院後の在宅療養に関する相談が増加したことなどを反映している。

診療科別相談件数の推移

診療科名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
総合診療科	18	0.6%	21	0.7%	118	3.3%	77	2.3%	95	2.9%
救急診療科					5	0.1%	74	2.2%	39	1.2%
アレルギー科	193	5.9%	113	3.7%	193	5.4%	141	4.2%	145	4.4%
腎臓科	186	5.7%	239	7.9%	231	6.4%	251	7.4%	373	11.3%
神経科	554	17.1%	539	17.8%	602	16.8%	673	19.9%	460	13.9%
感染・免疫科	28	0.9%	38	1.3%	66	1.8%	85	2.5%	42	1.3%
内分泌科	216	6.7%	191	6.3%	225	6.3%	309	9.1%	262	7.9%
心療科	1,058	32.6%	843	27.9%	922	25.7%	908	26.8%	785	23.8%
循環器科	462	14.2%	378	12.5%	430	12.0%	479	14.1%	404	12.2%
心臓血管外科	4	0.1%	2	0.1%	1	0.0%	3	0.1%		
新生児科									27	0.8%
産科									37	1.1%
小児外科	157	4.8%	224	7.4%	207	5.8%	154	4.5%	194	5.9%
整形外科	46	1.4%	31	1.0%	65	1.8%	32	0.9%	68	2.1%
泌尿器科	129	4.0%	146	4.8%	97	2.7%	83	2.5%	126	3.8%
形成外科	2	0.1%	71	2.3%	113	3.2%	21	0.6%	26	0.8%
脳神経外科	148	4.6%	120	4.0%	230	6.4%	5	0.1%	155	4.7%
耳鼻咽喉科	35	1.1%	62	2.1%	71	2.0%	63	1.9%	42	1.3%
眼科	6	0.2%	5	0.2%	7	0.2%	22	0.6%	4	0.1%
歯科・口腔外科	4	0.1%			2	0.1%	6	0.2%	14	0.4%
麻酔科	1	0.0%								
診療科相談計	3,247	100.0%	3,023	100.0%	3,585	100.0%	3,386	100.0%	3,298	100.0%
保健医療相談総数	5,037		4,427		5,114		4,731		5,412	
診療科相談の割合	64.5%		68.3%		70.1%		71.6%		60.9%	

・権利擁護委員会 ネットワーク会議でのケースの進行管理

平成17年1月から心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を開催してきた。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有してきた。

また、年1回ケースの状況把握作業などの進行管理を図っている。

委員会では、虐待事例、虐待が疑われる要支援家庭等、事務局に報告があり検討した事例が報告され協議している。

平成28年1月から12月に報告された事例は73事例であった。年齢は0歳が20件(24.1%)、6～10歳が28件(33.7%)を占めた。虐待の種別では、身体的虐待24件(32.9%)、ネグレクト16件(21.9%)、心理的虐待17件(23.3%)、性的虐待が2件(2.7%)等であった。地域の関係機関からの育児支援は必要だが、センター内での協議の結果、児童相談所への通告対象とは判断しなかったケースを要支援児童に分類した(14件)。家庭内にDV(配偶者間の暴力)関係を認めたケースが6件認められた。

ネットワーク会議での報告件数（平成27年）

開催月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
実件数	2	4	8	3	4	22	3	4	2	9	12	73

(1月はネットワーク会議未開催)

報告時の年齢

N=73

年齢	0歳	1～3歳	4～5歳	6～10歳	11～15歳	16歳以上
件数	16	13	7	26	9	2
割合	21.9%	17.8%	9.6%	35.6%	12.3%	2.8%

虐待の種別（複数回答）

件数(%) N=73

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	MSbP*	要支援児童
24 (32.9)	16 (21.9)	17 (23.3)	2 (2.7)	0 (0.0)	14 (19.2)
		(再掲：DVの目撃6件)			

*MSbP：代理によるミュンヒハウゼン症候群

報告時の主たる担当診療科

N=73

診療科	総合診療科	アレルギー科	内分泌科	循環器科	腎科	感染免疫科
件数	5	1	6	6	1	2
割合	6.8%	1.4%	8.2%	8.2%	1.4%	2.7%
診療科	救急科	集中治療科	脳外科	整形外科	泌尿器科	心療科
件数	3	1	7	6	2	33
割合	4.1%	1.4%	9.6%	8.2%	2.7%	45.2%

報告例を居住地域別にみると、愛知県知多児童・障害者相談センター管内が21件と最多であった。

地域別報告件数 (N=73)

地区	件数	地区	件数(%)
知多児相管内	21 (28.9)	刈谷児相管内	10 (13.7)
(再掲) 大府市	6	(再掲) 刈谷市	5
東海市	2	碧南市	2
知多市	2	知立市	1
半田市	2	高浜市	2
阿久比町	1		
武豊町	2		
東浦町	4		
南知多町	2		

地区	件数(%)	地区	件数(%)
名古屋市中央児相	9 (12.4)	海部児相管内	1 (1.4)
名古屋市西部児相	2 (2.7)	豊田加茂児相管内	6 (8.2)
県中央児相管内	5 (6.8)	西三河児相管内	3 (4.1)
一宮児相管内	3 (4.1)	東三河児相管内	5 (6.8)

法律に基づいた通告は、7件（児相4件、市町村3件）あり、不適切養育や虐待予防の視点からの市町村に情報提供したのは10件あった。

通告先	総合診療科	内分泌科	救急科	脳外科
児童相談所	2		1	1
市町村		1	1	1

児童相談所の一時保護の措置がとられたのは11件で、うち当センターに受診中の一時保護は3件、他院や施設等で一時保護されたケースについて、当センターが一時保護委託を受けて入院治療したのが8件であった。

一時保護件数 (N=11)

診療科	当センターで 一時保護	一時保護委託により 転院・入院
脳神経外科		4
腎臓科	2	
心療科	1	3
整形外科		1

平成28年1月から12月の新規虐待事例73件の平成28年12月末現在の状況は、継続受診中が47件(64.4%)、転院・終了が18件(24.7%)であった。受診中断となったが、他機関でフォローアップ中は8件(11.0%)、うち児童相談所6件や市町村2件でフォローアップされ、受診中断で不明となった者はなかった。

平成28年12月末現在の状況

		通院の状況	
主科通院中		43	58.9%
複数科通院中		4	5.5%
転院・入所		13	17.8%
治療終了		5	6.9%
中 断	他機関フォローアップ	8	11.0%
	不明	0	
計		73	100.0%

Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>妊娠期からの 児童虐待予防・ 対応活動</p>	<p>1. 虐待予防・支援のための保健医療相談活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,864 件で全相談の 34.5%であった。時間外電話相談にも 58 件の相談があった。</p> <p>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 権利擁護委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例 45 事例、継続事例 17 事例、計 110 回開催した。 地域関係機関を含めた検討会議は 82 回実施し、その内 2 回はセンター職員（保健師）が市町村に出向いた。検討会参加者は、センターから延べ 597 名、地域関係機関等から 381 名、計 978 名であった。</p> <p>2) 権利擁護委員会ネットワーク会議の活動と虐待ケースの進行管理の実施 ネットワーク会議は、センター内保健・医療の各部門からの構成員 25 名で組織され、平成 28 年度は年間計 12 回開催し、86 事例について進行管理を行った。センターからは 9 件の通告を実施した。</p> <p>3. 周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 平成 28 年度は、新たに 1 医療機関、3 市町が加わり、プロジェクト参加機関が 129 機関（14 保健所管内（3 中核市含む）53 保健機関、57 医療機関、15 助産機関、2 母乳相談室、1 歯科医療機関、1 福祉機関）となった。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、妊娠期、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼している。今年度から、母子保健活動に加え児童福祉サービスも一元的に情報提供できるよう様式を変更し、ホームページで発信している。</p> <p>3) 研修会の開催 ◆周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会 妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を目指して、虐待を未然に防ぐため医療と地域関係職種との連携及び支援技術を高めること、周産期からの虐待予防について妊娠から子育てに関わる支援者と支援方法について考える目的で実施した。 「妊娠期・出産後の母親と家族のメンタルヘルス支援」（講師：東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻 上別府圭子氏）をテーマに平成 29 年 2 月 20 日に開催した。保健機関 63 名、医療機関 66 名、児童福祉機関他 3 人の計 137 名が参加した。 ◆虐待予防のための研修会</p>
------------------------------------	--

	<p>児童虐待を未然（重症化）に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高める目的で実施した。「疾患・障害のある児の育てにくさと親への支援」（講師：社会医療福祉法人大道会森之宮病院小児神経科 小倉加恵子氏）をテーマに平成 28 年 11 月 14 日に開催した。医療機関、保健機関、児童福祉関係者の計 130 名が参加した。</p> <p>4. グループミーティングを用いた家族支援（mama's ほっとタイム） 育児不安が強い場合や家族環境等に問題のあるセンター受診児の母親に対して、「グループミーティング」により、母親自身の自己肯定感を回復し、社会適応力の向上など、育児困難感の軽減や虐待を予防することを目的として MCG（Mother and child group）方式を参考に実施した。9 月 16 日～11 月 24 日のうち 6 回（10 時～12 時）開催し、通院中の子どもをもつ育児不安を抱える母親 6 名（延べ 20 名）が参加した。プログラム前・後で、PSI 育児ストレスインデックスを用い、毎回のアフターミーティング、終了後の全体の評価ミーティングで評価した。</p>
<p>時間外電話相談 活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営 電話相談員の体制を 1 日当たり 3 人として実施しているが、平成 28 年度は相談員の確保が昨年度と比べ安定した（必要人員の 99.9%の充足率）。相談件数は、3,390 件で昨年度 3,667 件から 277 件減少した。対応不能件数 518 件を加えた総着信数は 3,908 件（H27 年度 4,163 件）であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会 相談の質の向上のために 5 回実施した。日本小児保健協会の「小児救急電話相談スキルアップ研修」の伝達講習として「てるコーチ X」を活用し模擬患者との実践的な研修を実施した。 時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動としてカード・ポスターの配布、相談員確保の活動を実施した。</p>
<p>子どもの 事故予防活動</p>	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計 218 名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成した DVD「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。設置したポストに 10 件の事故体験が寄せられた。本年度、事故予防啓発リーフレットの外国語版（英語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語の 4 か国語）を作成した。</p> <p>2. 子どもの事故予防教室の実施 子ども事故予防ハウスで実施した「子どもの事故予防教室」（近隣住民および子育て支援関係者対象）には 10 回 90 名が参加した。</p> <p>3. 調査研究活動 子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市（平成 14 年 11 月～）、知多市（平成 14 年 12 月～）の 1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診で継続している。</p>

<p>在宅療養支援 地域との連携 活動</p>	<p>平成 28 年 4 月 在宅支援室が始動したことにより、医療的ケア児の在宅移行については在宅チーム医療システムで対応することになった。保健部門では、医療的ケアや長期療養に伴う保護者の養育不安や心理社会的な家庭の要因等への支援に対応するため、地域の保健・福祉機関との連携機能を発揮し対応している。そして、同年 11 月、周産期部門が始まり、産科、NICU との連携も進めている。</p> <p>1. ケースを通しての連携</p> <p>入院時の連絡件数は 87 件で、そのうち、「子育て支援マニュアル」のサポート連絡票やケース連絡票などを用いた連絡は 34 件(39.1%)、在宅チーム医療や看護サマリーによる連絡は 22 件(25.3%)、電話等の口頭連絡が 31 件(35.6%)であった。連絡元としては 21 病棟が 29 件、診療科別連絡件数では循環器科 21 件、脳神経外科 17 件、神経科 13 件の順に多かった。外来からの連絡は 145 件（平成 27 年度 121 件）あった。救急科からの連絡が 40 件（27.7%）と最も多く、総合診療科 30 件、が最も多く、神経科 24 件、内分泌代謝科 17 件、心療科 15 件、総合診療科 12 件の順であった。</p> <p>2. 地域との連携</p> <p>地域からの連絡は 52 件であった。診療科別にみると、心療科 24 件(46.2%)が最も多かった。病棟からの連絡ケース 87 件のうち、地域に連絡したケースは 66 件（5.9%）で、文書で連絡した件数は 41 件（62.1%）であった。連絡に対して文書で返信のあったのは、30 件(73.2%)であった。</p> <p>3. 在宅療養支援におけるカンファレンスの状況</p> <p>在宅療養等に向けたカンファレンスを 52 回開催し、うち 31 回は訪問看護ステーションや福祉機関、保健機関等の院外関係者を招いて開催した。</p> <p>4. 在宅療養児支援研修</p> <p>平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催している。平成 27 年度は、在宅医療の必要な小児とその家族を支援する訪問看護の実際をテーマに実施した。平成 28 年 11 月 20 日に実施し 116 名（看護師 43 名、リハビリ 18 名、保健師 8 名、保護者 7 名）が参加した。</p> <p>5. 医療ケア児を育てる保護者のためのグループミーティング</p> <p>平成 26 年度から在宅療養児支援研修の一貫として、保護者による交流会の場を設けた。平成 28 年 6 月 18 日に 5 名、平成 28 年 11 月 20 日には 7 名が参加した。</p> <p>6. 母子保健スキルアップ研修</p> <p>「母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修」をテーマにとりあげ、愛知県保健所の採用 4 年目～5 年目の保健師 4 人を対象とし、母子保健や児童虐待予防に関する幅広い技術及びアセスメント能力の向上を図る目的で実施した。平成 28 年 7 月 4 日：オリエンテーション、（前期）7 月 14 日～8 月 23 日、（後期）10 月 26 日～11 月 11 日の</p>
---------------------------------	---

	<p>それぞれ2日に、2グループで当センターの臨床現場や保健室の活動の実務を視察するとともに、保健師として磨いていくべき技量を保健所で担当しているケース検討やセンター保健師の相談業務をとまに行動しながら研修した。平成29年1月6日に評価会を実施した。</p>
子どもと家族のヘルスプロモーション活動	<p>1. こどもの生活習慣病予防教室 「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。 平成28年度参加者は8名（新規5名）であった。年度中にスクールを終了または継続した者4名中4名の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>2. 親子のタバコ対策活動 ホームページやセンター内掲示等の受動喫煙防止の啓発資料作成。</p>
愛知県予防接種センター事業	<p>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数1,457件 契約市町村数4市町（大府市、岐阜県大垣市・可児市・飛騨市）。平成26年より「愛知県広域予防接種事業」が開始となり、県下54市町村すべての地域で、市外かかりつけ医のもとで予防接種を受けることができるシステムとなり、県内すべての対象者には実施可能となっている。</p> <p>2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数767件 ホームページの情報更新</p> <p>3. 研修会の実施 平成28年7月31日（日）に実施し、行政予防接種担当、予防接種従事者等94名が参加した。講演「アレルギーと予防接種—こんな時はどう対応する？—」（講師：独立行政法人国立病院機構家病院 アレルギー疾患治療開発研究室長 長尾みづほ氏）</p> <p>4. 予防接種センター調査検討委員会の開催 調査検討委員会1回、研究部会1回</p> <p>5. 調査研究 「B型肝炎定期接種の啓発（ポスター作製）」「副反応報告に対する分析」を実施した。</p>
遺伝相談活動	<p>1. 遺伝相談の実施 遺伝カウンセラー等による相談9件（面接6件、電話0件、メール0件） 保健師による相談36件（面接16件、電話20件、メール0件）</p> <p>2. 情報サービス ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録。</p>
国際保健医療活動	<p>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）：平成28年5月31日～6月1日、研修生11名。 講義「日本の小児保健の現状と課題」（山崎嘉久、5月31日）</p>

	<p>講義「日本の保健師活動の歴史」(小澤敬子、5月31日)</p> <p>2. 国際協力機構(JICA) 課題別研修・国別研修 「生活習慣病予防」コース：講義「小児期のメタボリックシンドローム」(山崎嘉久、平成28年5月28日)</p>
<p>国際学校保健活動</p>	<p>1. JICA 課題別研修事業：平成28年度「学校保健」コース 日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。平成28年6月9日(木)～7月23日(土)、研修員13か国13名：アフガニスタン、アンゴラ、バングラディシュ、エジプト、ガーナ、ホンジュラス、リベリア、ミャンマー、ネパール、ナイジェリア、スリランカ、タンザニア、東ティモールを受け入れた。</p> <p>2. 国際学校保健セミナーの開催 平成28年6月18日(土)上記研修コースのインセプションレポート報告会を兼ねた公開セミナーとして開催し、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家(医師、保健師、教員ほか)や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生に加えて同協会に所属する専門家など96名が参加した。</p> <p>3. JICA-net を利用したプロGRESS報告会 JICA-net の遠隔技術を利用して、帰国研修員の活動をフォローアップするテレビ会議を実施した。平成28年7月11日17:00～19:00(JICA 中部センター)：平成27年度集団研修コースに参加した帰国研修員と現地スタッフ等8名(アフガニスタン2名、ガーナ3名、タンザニア3名)が参加し、帰国後の活動について報告した。</p> <p>4. フォローアップ調査(ガーナ) これまで学校保健コースに16名の研修員を受け入れてきたガーナ国の学校保健に関わる各行政機関の役割、連携、戦略、将来計画等を確認し、課題を把握すること、帰国研修員の活動先を訪問し、活動状況と課題を確認することを目的として、平成29年年1月14日～1月22日に派遣された。</p>
<p>多文化共生支援活動</p>	<p>1. あいち医療システムの実施 愛知県(地域振興部国際課多文化共生推進室)が企画した医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指した平成23年度のモデル事業の参加を踏まえて平成24年度から本格実施に参加した。 個別に通訳依頼があった件数は53件で、ポルトガル語が43件(81.1%)、スペイン語が8件(15.1%)、フィリピン語2件(3.8%)であった。診療科別では神経科12件、心療科11件、整形外科10件、内分泌科代謝科4</p>

	<p>件、アレルギー科、感染免疫科が各3件、脳神経外科、泌尿器科、歯科口腔外科、眼科が各2件と続き、腎臓科、産科が各1件の利用であった。電話通訳は8件で通訳派遣が困難な緊急時（病変により、緊急対応が必要時や通訳者の同伴がない初診時等）に利用された。文書翻訳は2件であった。</p> <p>2. あいち医療システム研修への協力 当センターにおいて、医療通訳者の現場ロールプレイ研修に協力した（平成28年11月20日）。</p> <p>3. ブラジル学校での学校健診実施への協力 社会福祉法人恩賜財団済生会 愛知県済生会リハビリテーション病院が実施したブラジル学校での学校健診事業に協力した。事前研修（平成29年1月30日）、学校関係者の事前健診（平成29年2月3日）、医師の診察と判定（3月3日）を実施し、幼稚園児、小学生、中学生、高校生及び教員169名が受診した。</p>
<p>小児保健医療 情報サービス 活動</p>	<p>1. ホームページの運営 平成28年度のコンテンツ更新回数は48回、年間ページ閲覧件数は2,371,863件（月平均197,655件）であった。「ホームページアクセス数トップ30」では、『育児もしもしキャッチ 『泣き』に関する心配事』『愛知県母子健康診査マニュアル』が、保健情報のうち高いアクセス回数を得ていた。患者・家族会との連携でHP情報の情報を更新した。</p> <p>2. 広報誌の発行 あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計2回（第48号～第49号）発行。</p> <p>3. 母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを、愛知県保健所を介して集計・分析した。</p> <p>4. こども図書室の活動 子ども図書室では、年間利用者数5,706人（子ども：就学前914人、小学生1,395人、中高生401人。保護者等：2,996人）を認めた。図書貸出冊数は延べ3,218冊、利用者1,141人。インターネット利用者は327人であった。</p>

IV. 活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成 28 年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	0	0.0	0	0.0
教育・研修	0	0.0	0	0.0
情報サービス	11	0.2	0	0.0
母性相談	14	0.3	50	1.5
育児相談	189	3.5	2,570	75.8
アレルギー相談	2	0.0	16	0.5
遺伝相談	45	0.8	0	0.0
SIDS 相談	0	0.0	1	0.0
虐待・虐待予防相談	1,864	34.4	58	1.7
思春期相談	66	1.2	27	0.8
女性の体と心に関する相談	8	0.1	18	0.5
予防接種相談	767	14.2	103	3.0
事故相談	130	2.4	491	14.5
療育・療養に関する相談	2,282	42.2	0	0.0
患者家族会支援に関する相談	17	0.3	0	0.0
ボランティア	0	0.0	0	0.0
その他	15	0.3	56	1.7
未分類	2	0.0	0	0.0
総 計	5,412	100.0	3,390	100.0

平成 28 年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファ レンス	計
調査・研究	0	0	0	0	0	0	0
教育・研修	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス	4	7	0	0	0	0	11
母性相談	6	4	0	0	4	0	14

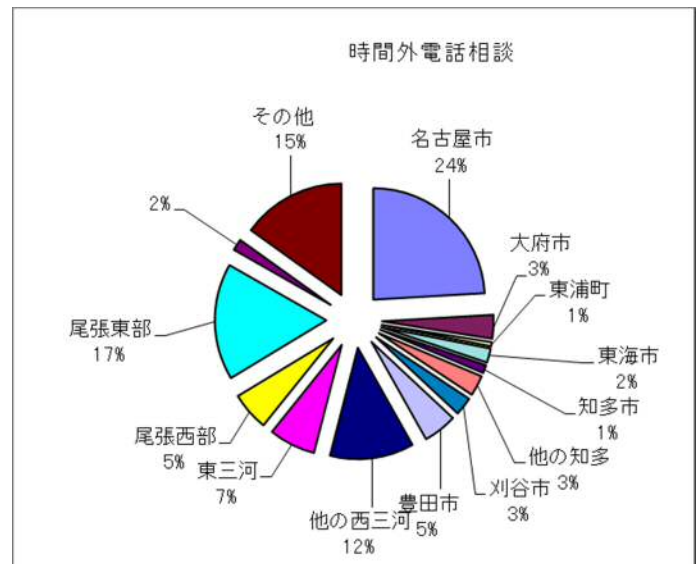
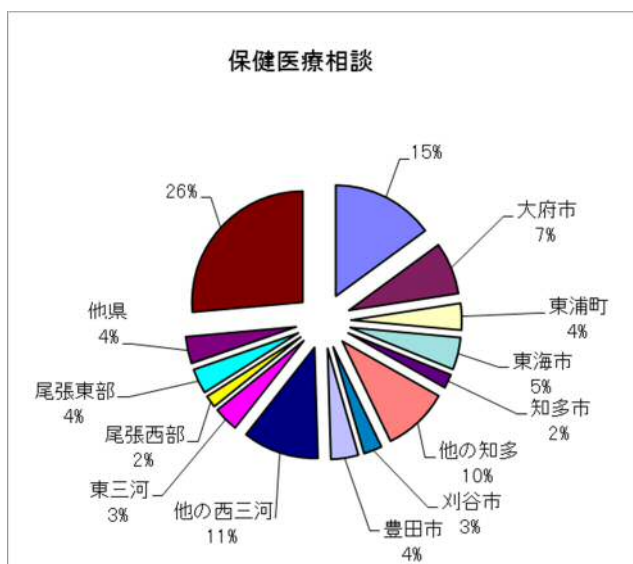
育児相談	86	93	0	0	10	0	189
アレルギー相談	0	1	0	0	0	1	2
遺伝相談	23	22	0	0	0	0	45
SIDS 相談	0	0	0	0	0	0	0
虐待・虐待予防相談	689	1,047	14	10	101	3	1,864
思春期相談	25	41	0	0	0	0	66
女性の体と心に関する相談	4	4	0	0	0	0	8
予防接種相談	284	445	21	14	1	2	767
事故相談	59	71	0	0	0	0	130
療育・療養に関する相談	1,107	1,030	59	8	67	11	2,282
患者家族会支援に関する相談	7	9	0	1	0	0	17
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0
その他	6	9	0	0	0	0	15
未分類	0	0	0	0	0	2	2
総計	2,300	2,783	94	33	183	19	5,412
比率	42.5	51.4	1.7	0.6	3.4	0.4	100.0

平成28年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	49	127
配偶者	0	5
母	1,470	3,132
父	73	90
きょうだい	8	1
祖父母等	28	17
専門家等	1,929	2
その他・不明	1,855	16
総計	5,412	3,390

平成28年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		809	14.9	816	24.1
知多地区	大府市	412	7.6	116	3.4
	東浦町	210	3.9	20	0.6
	東海市	254	4.7	70	2.1
	知多市	111	2.1	40	1.2
	他の知多	522	9.6	101	3.0
西三河地区	刈谷市	145	2.7	90	2.7
	豊田市	217	4.0	166	4.9
	他の西三河	601	11.1	412	12.2
東三河地区	東三河	196	3.6	229	6.8
尾張西部地区	尾張西部	96	1.8	189	5.6
尾張東部地区	尾張東部	197	3.6	573	16.9
他県		212	3.9	56	1.7
その他		1,430	26.4	512	15.1
総計		5,412	100.0	3,390	100.0



2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

平成28年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	参加者数	回数
地域保健医療福祉等関係者	地域保健医療連携支援研修	保健医療福祉関係者	473	10
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	267	2
	予防接種研修会	保健医療関係者	94	1
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	25	10
	在宅療養児支援研修会	保健医療福祉関係者	116	1
	時間外電話相談員研修会	時間外電話相談員	39	5
	名大ヤングリーダーズ研修	国際保健医療関係者	24	2
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	96	1
	課題別・国別「学校保健」コース	国際学校保健関係者	221	17
小 計			1,355	49
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	153	54
	子育て支援教室	患者家族等	44	19
	ボランティア研修会	ボランティア	57	3
小 計			254	76
総 計			1,609	125

あいち小児センター・保健室企画研修会等の実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
児童虐待予防のための研修会	平成28年11月14日(月) 場所：あいち小児センター	報告「当センターに受診した事例から ～養育背景と支援者～」 報告者 保健室 山本 由美子 講演「疾患・障害のある児の育てにくさと 親への支援」 講師 社会医療福祉法人大道会 森之宮病院 小児神経科 医師 小倉 加恵子氏	医療機関、保健機関、児童福祉関係者	130人
周産期からの虐待予防研修会	平成29年2月20日(月) 場所：あいち小児センター	周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会 報告「妊娠期出産後のメンタルヘルス支援の状況について」 報告者 保健室 山本 由美子 講演「妊娠期・出産後の母親と家族のメンタルヘルス支援」 講師 東京大学大学院医学系研究科 健康科学・看護学専攻 上別府圭子氏	周産期医療機関、小児科、及び保健医療福祉関係者	137人
母子保健スキルアップ研修	①オリエンテーション 7月2日(木) ②実務研修 【前期】 1G:7月14日(木)7月26日(水) 2G:7月28日(木)8月23日(金) 【後期】 1G:10月26日(水)10月28日(金) 2G:11月9日(水)11月11日(金) ③評価会 1月8日(水) 場所：①②あいち小児センター、 ③三の丸庁舎	実務研修：視能訓練科、子育て支援外来、シャドーイングアドバンス親支援グループ(MCG)、心療科病棟見学、権利擁護ネットワーク委員会活動、リハビリテーション科、病棟看護実習、外来看護相談、在宅支援室の業務について、医療ソーシャルワーカーの業務について、事例検討	保健所の 新任 期 (4～6 年目)の 保健師	実4人 延24人

<p>在宅療養児支援研修会</p>	<p>平成28年11月20日(日)</p> <p>場所：あいち小児センター</p>	<p>①講義：「重症心身障がい児の摂食・嚥下リハビリテーション」 講師：リハビリテーション科 理学療法士 朝日利江</p> <p>②講義：「子どもの在宅ケアを支えるチームの一員として～訪問看護の取り組み～」 講師：こども訪問看護ステーション mom 管理者・看護師 澤野 由佳</p> <p>③交流会「ポコアポコ」(保護者の話し場) 「支援者交流会」</p>	<p>保護者、 県内の訪問看護ステーション 看護師・理学療法士、 県保健所・市町村に勤務する保健師等</p>	<p>116人</p>
<p>母子健康診査マニュアル 研修会</p>	<p>平成28年10月31日(月)</p> <p>場所：愛知県自治センター</p>	<p>・講義「乳幼児健康診査における精度管理について」 講師 あいち小児保健医療総合センター 副センター長兼保健センター長 山崎 嘉久</p> <p>・講義「乳幼児の聴覚異常について～新生児及び乳幼児健康診査における聴覚検査の意義と早期治療・早期療育の重要性～」 講師 あいち小児保健医療総合センター 診療支援部言語聴覚科長 浅見 勝巳</p> <p>※児童家庭課共催(母子保健指導者研修会)</p>	<p>保健所及び市町村の母子保健関係者</p>	<p>98人</p>
<p>時間外電話相談員研修</p>	<p>①平成28年7月31日(日) ②平成28年11月14日(月) ③平成29年1月28日(土) ④平成29年2月4日(土) ⑤平成29年2月20日(月)</p>	<p>①「アレルギーと予防接種」(予防接種研修会合同)独立行政法人国立病院機構三重病院 長尾みずほ氏</p> <p>②「疾患・障害のある児の育てにくさと親への支援」(虐待研修合同)社会医療法人大道会森之宮病院 小倉加恵子氏</p> <p>③「小児救急電話相談スキルアップ研修」伝達 保健師：小澤敬子 演習「てるコーチX」を活用して【1G】 保健師：小澤、前野、検校</p> <p>④「小児救急電話相談スキルアップ研修」伝達 保健師：小澤敬子 演習「てるコーチX」を活用して【2G】 保健師：小澤、山本、前野</p> <p>⑤「妊娠期・出産後の母親と家族のメンタルヘルス支援」(周産期研修合同)東京大学大学院医学系研究科 上別府圭子氏</p>	<p>時間外電話相談員</p>	<p>①9人 ②10人 ③5人 ④6人 ⑤9人</p> <p>延39人</p>

第1章 保健活動概要

予 防 接 種 研 修 会	平成28年7月31日(日) 場所：あいち小児センター	講演 「アレルギーと予防接種 —こんな時はどう対応する?—」 講師：独立法人国立病院機構 三重病院 アレルギー疾患治療開発研究室長 長尾 みづほ先生	行政予防 接 種 担 当、予防 接 種 従 事 者等	94人
事 故 予 防 教 室	①事故予防教室(定例)10回 10時から11時まで ・平成28年5月21日(土) ・6月18日(土) ・7月16日(土) ・8月20日(土) ・9月17日(土) ・10月15日(土) ・11月19日(土) ・12月17日(土) ・平成29年1月21日(土) ・2月18日(土) ②随時対応 44回 ・外来患者、入院患者 85人 (うち救急外来患者 28人) ・病院見学者等 43人	・事故予防ハウスでの事故予防教育	外来受診 者の家族 入院患者 の家族 地域の乳 幼児の家 族 施設見学 者等	①教室 90人 ②随時 128人 延218人

平成28年度見学者等への対応状況(保健室対応分)

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	1	6
大学等	福祉、看護、教育係	2	58
その他	取材等	35	111
計		38	175

平成28年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
4月	4月1日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学(外来)	2	2
	4月1日	事故予防ハウス	保健指導(救急外来患者)	1	1

第1章 保健活動概要

	4月5日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	3	3
	4月6日	研修室1	保健指導（救急外来患者）	1	1
	4月9日	相談室	アチェメック健康スクール	3	
	4月23日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	1
	4月27日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	4月27日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	2
計				14	11

	日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
5月	5月6日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	
	5月14日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	
	5月14日	相談室	アチェメック健康スクール	1	
	5月18日	保健室	豊田日赤看護大学学生	1	
	5月20日	大会議室	ボランティア研修	29	
	5月21日	大会議室	子どもの事故予防教室	11	
	5月24日	会議室	アチェメック健康スクール講話	1	
	5月25日	事故予防ハウス	保健指導（救急外来患者）	1	
	5月27日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	
	5月27日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	
	5月31日	大会議室	名大ヤングリーダーズ研修	24	14
計				73	14

	日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
6月	6月3日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	13
	6月3日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	0
	6月11日	事故予防ハウス	保健指導（入院）	1	
	6月16日	事故予防ハウス	JICA		16
	6月18日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	11	1
	6月29日	保健室	埼玉文京大学院 作業療法士	1	1
計				15	31

	日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
7月	7月2日	大会議室	愛知教育大学実習生	43	44
	7月8日	大会議室	人材育成研修保健所保健師	4	
	7月9日	保健相談室	アチェメック健康スクール	1	
	7月14日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	

第1章 保健活動概要

7月16日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	13	13
7月20日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	
7月21日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	
7月26日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
7月27日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	
7月28日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
7月28日	事故予防ハウス	MSW		2
7月29日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	
7月29日	事故予防ハウス	日本福祉大学子ども発達学部心理臨床学科	19	
7月29日	保健室	名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻博士課程	1	
7月31日	研修室	予防接種研修会	94	
計			186	59

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
8月	8月13日	保健相談室	アチェメック健康スクール	1	
	8月19日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	
	8月19日	事故予防ハウス	見学（外来）	2	2
	8月20日	大会議室	ボランティア研修	16	
	8月20日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	7	7
	8月23日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	
	8月23日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	8月23日	会議室	アチェメック健康スクール講話	4	
	8月25日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	
	8月25日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	
	8月26日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	
	8月30日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	
計			42	9	

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
9月	9月3日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	
	9月7日	21相談室	豊田日赤看護大学	5	5
	9月10日	保健相談室	アチェメック健康スクール	2	
	9月17日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	7	7
	9月16日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	4	
計			19	12	

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
10 月	10月1日	事故予防ハウス	外来見学	3	3
	10月8日	大府市	大府市虐待予防シンポジウム	225	
	10月8日	研修室1	アチェメック健康スクール	2	
	10月14日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	3	
	10月15日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	9	
	10月24日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	4	
	10月25日	事故予防ハウス	外来患者（保健指導）	1	1
	10月26日	事故予防ハウス	外来患者（保健指導）	2	2
	10月26日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	10月28日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	10月31日	名古屋市	母子健康診査マニュアル研修会	98	
計				351	6

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
11 月	11月9日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	11月11日	事故予防ハウス	外来患者（保健指導）	1	1
	11月11日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	3	
	11月11日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	11月12日	事故予防ハウス	外来患者（保健指導）	2	2
	11月12日	大会議室	ボランティア研修会	12	
	11月12日	保健相談室	アチェメック健康スクール	3	
	11月14日	大会議室	虐待予防研修会	130	
	11月15日	事故予防ハウス	外来患者（保健指導）	1	1
	11月17日	会議室	アチェメック健康スクール講話	1	
	11月19日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	10	10
	11月20日	大会議室	在宅支援研修会	116	
	11月25日	事故予防ハウス	入院患者（保健指導）	2	2
計				285	16

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
12 月	12月7日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	2
	12月10日	研修室1	アチェメック健康スクール	3	
	12月17日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	9	9
	12月21日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1

第1章 保健活動概要

	12月24日	大会議室	保健指導（外来）	2	2
	12月28日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学		1
計				17	15

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
1月	1月21日	保健相談室	アチェメック健康スクール	3	
	1月21日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	7	7
	1月24日	事故予防ハウス	保健指導（入院）	2	2
	1月27日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	3	3
	1月28日	大会議室	時間外電話相談員研修	9	
計				24	12

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
2月	2月2日	事故予防ハウス	入院患者（保健指導）	1	1
	2月4日	大会議室	時間外電話相談員研修	6	
	2月11日	保健相談室	アチェメック健康スクール	2	
	2月12日	大会議室	愛知県小児保健協会学術研修会	71	
	2月18日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	4	4
	2月20日	大会議室	周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会	137	
	2月22日	事故予防ハウス	事故予防ハウス	1	1
	2月24日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	2月25日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	2月28日	会議室	アチェメック健康スクール講話	2	
計				226	8

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
3月	3月11日	研修室1	アチェメック健康スクール	1	
	3月18日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
計				2	1